

人口・世帯から見た日本の姿： これまでとこれから

小山 泰代

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成14年1月推計）によれば、日本の人口は間もなく減少に転じるとされる。少子・高齢化の進行は止まらず、人口の年齢構造は大きく変化していく。また、人口の減少とともに、世帯の形も変化する。同研究所の世帯数の将来推計（2003年10月推計）では、人口に続いて世帯数もやがて減少に転じるが、世帯規模の縮小傾向は続き、やがては3世帯に1世帯が単独世帯となると予測されている。本稿では、統計データと将来推計の結果にもとづいて人口と世帯の動向を観察し、今後現れ得る日本の将来像のひとつを具体的に描き出す。

キーワード：人口減少、世帯の縮小、将来推計

はじめに

まもなく日本は人口減少社会となる。その人口減少とはどの程度の規模で、どのように進行するのだろうか。人口減少時代の日本はどのような姿なのだろうか。本稿では、個別の論文に先立ち、総論として日本の人口と世帯について過去と将来の動向を概観し、日本における人口減少社会の基本的事項を確認する。

1. 人口と世帯の統計と将来推計

人口・世帯に関する統計の代表は総務省統計局が行う国勢調査である。国勢調査は1920（大正9）年の第1回調査以来5年ごと（1945年は戦争のため実施されず、1947年に臨時の調査が行われた）に行われ、昨

年（2005年）実施された調査で18回目となる。国勢調査によって、日本の人口の実態は1920年から追うことができる。国勢調査では人口と同時に世帯に関する事項も調査されるが、世帯について詳しい調査・集計がなされるようになったのは比較的最近のことである。特に1985年に「世帯の種類」という基本的な区分に大きな変更があったことから、それ以前の調査結果との整合を図るのが困難な場合もある。

厚生労働省の試験研究機関である国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と呼ぶ）では、人口と世帯数について将来推計を行っている（図1）。これらの推計は概ね国勢調査ごとに更新され、現在は2000年の国勢調査結果を基準人口・世帯数（推計の出発点）とする各将来推計が公表されている。人口と世帯

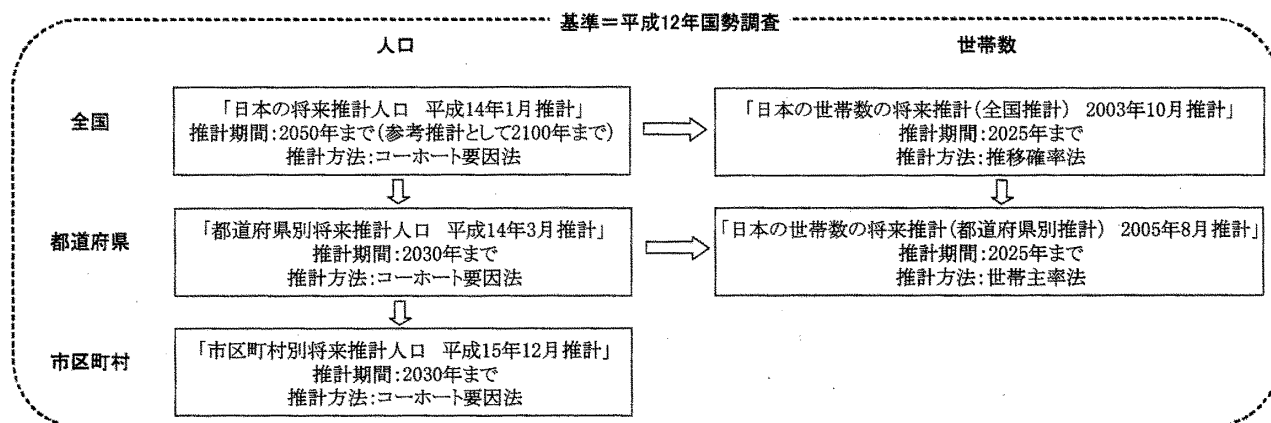


図1 社人研の将来推計

こやま やすよ
国立社会保障・人口問題研究所
〒100-0011 千代田区幸町 2-2-3

数のそれぞれについて、「全国推計」として日本全体をひとつとした推計を、「都道府県別推計」として都道府県別の推計を行っている。また、人口については、各方面からの要望の高かった市区町村別の推計を2003年に初めて行った。全国推計が先に行われ、都道府県別推計が行われる。将来推計人口の推計結果はそれに続く一連の推計に反映される。

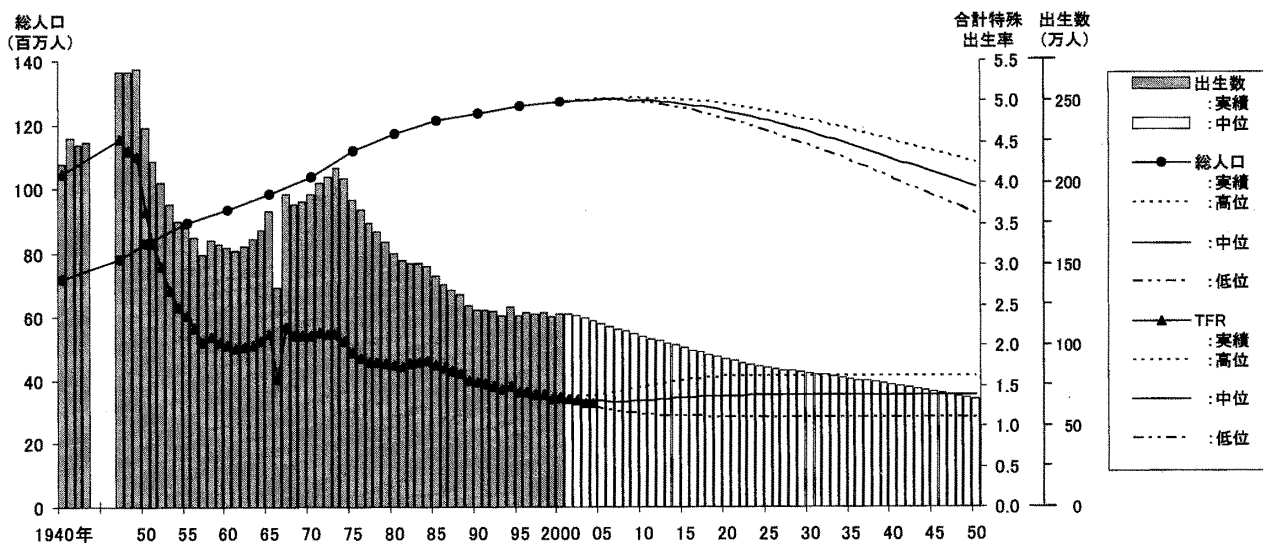
人口の将来推計はいずれも「コーホート要因法」によって行われる。推計期間は2000年を基準として、全国推計は2050年まで（参考推計として2100年まで）、都道府県別推計、市区町村別推計は2030年まで

である。コーホート要因法は、出生コーホート（ある特定の期間に生まれた人口）ごとに、出生、死亡、移動という人口変動の要因を個別にパラメータとして与え、将来の人口を求める手法である。人口の全国推計では、出生のパラメータである将来の合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）について3種類の水準を設定し、それぞれに対応した将来推計を行っている（表1、図2）。これらの将来推計は、設定された合計特殊出生率が低い方から、それぞれ低位推計、中位推計、高位推計と呼ばれる。表1は将来推計人口（平成14年1月推計）における仮定値と結果の要約である。

表1 人口の将来推計における仮定値と推計結果の要約

	2000年実績	高位推計	中位推計	低位推計
仮定値 ¹⁾				
平均初婚年齢	24.4歳 ²⁾³⁾	27.3	27.8	28.7
夫婦完結出生児数	2.14人 ²⁾⁴⁾	1.93	1.72	1.49
生涯未婚率	4.9% ²⁾³⁾	13.3	16.8	22.6
合計特殊出生率	1.36	1.63	1.39	1.10
長期の平均寿命	男 79.43年 女 86.47年		男 80.95年 女 89.22年	
推計結果				
総人口				
	ピーク		2009年	2006年
	2025年	12,693万人	12,815万人	12,774万人
	2050年		12,404万人	12,114万人
			10,825万人	10,059万人
				2004年
				12,748万人
				11,776万人
				9,203万人
65歳以上人口				
	2025年	2,204万人	3,473万人	
	2050年		3,586万人	
65歳以上人口割合				
	2025年	17.4%	28.0%	28.7%
	2050年		33.1%	35.7%
				29.5%
				39.0%

1) 設定の対象は1985年生まれの子
2) 2000年時点で出産を終えている世代(3,4)の実績
3) 1950年生まれの子 4) 1948~52年生まれの妻



資料：実績値＝「国勢調査」総務省統計局、「人口動態統計」厚生労働省統計情報部
推計値（高位／中位／低位）＝「日本の将来推計人口 平成14年1月推計」国立社会保障・人口問題研究所

図2 人口の将来推計における3つのシナリオ

パラメータの仮定値（将来値）は基本的には国勢調査等の調査統計に現れた過去の趨勢をもとに設定される。都道府県別将来推計人口以下の推計は中位推計に対応している。

世帯数の将来推計では、全国推計には「世帯推移法」を用いている。これは、一定期間における個人の状態変化を現す確率を初期の状態分布に適用して将来の状態を求める動態モデルである。個人の状態は配偶関係と世帯内の地位（例えば、世帯主か否か）との組み合わせで区分している。一方、都道府県別推計は「世帯主率法」による。世帯には1人の世帯主がいることを前提に、人口に占める世帯主の割合（世帯主率）を過去の趨勢から将来へ延長して将来の世帯数を求める方法である。いずれも、すでにある将来の推計人口を世帯数に変換する手法といえる。なお、世帯数の将来推計では、世帯をその家族構成によって類型化した「家族類型」別の将来世帯数を求めている。

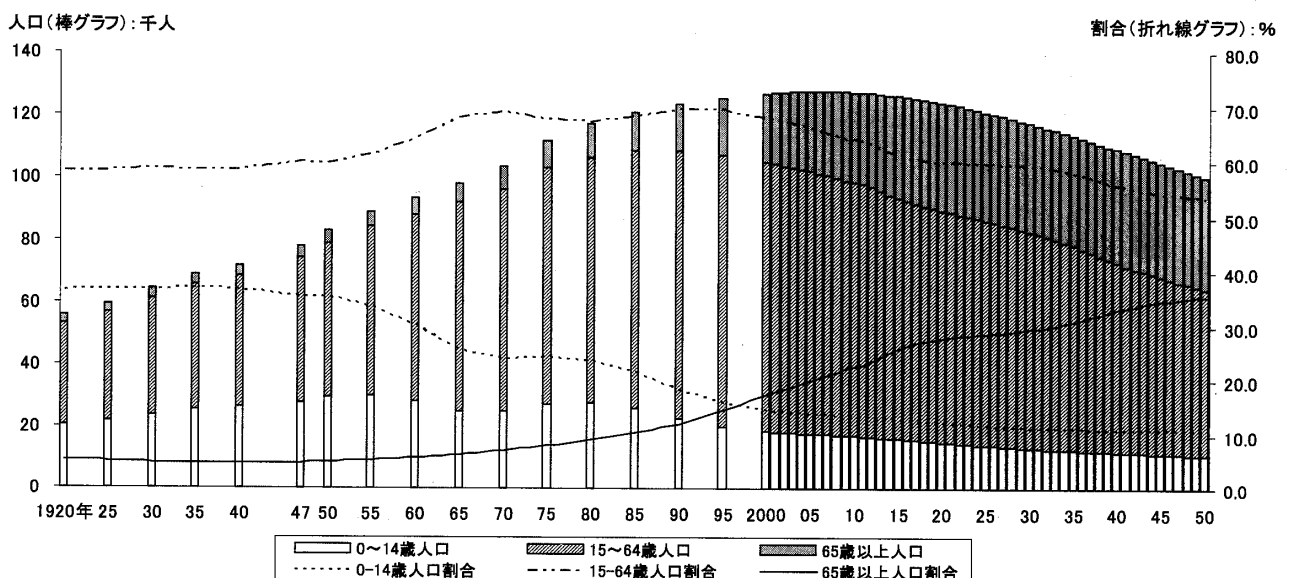
以下、本稿ではこれらの将来推計値を日本の将来の人口・世帯数としてその動向を観察する。なお、各推計について、詳細はそれぞれの報告書等を参照されたい。

2. 日本の人口の動向

図3に1920年から現在、さらに将来推計（中位推計）による2050年までの年齢3区分（0-14歳、15-64歳、65歳以上）人口およびその割合である。1920年の第1回国勢調査時には約5,600万人だった日本の

人口は、その後増加を続け、2000年では1億2,693万人となった。この年平均増加率を求めると、戦後のベビーブーム時に2~4%台の高い値を示したことを除けば1975年の第2次ベビーブームまで1.5%前後の水準で推移していたが、それ以降低下しており、1995年から2000年の1.0%までその傾向が続いている。年齢別では老年人口（65歳以上人口）の増加が顕著である。老年人口は戦後から2000年までおおむね1.8%の増加を続けている。一方で年少人口（0-14歳人口）は1985年以降は-1.5%の減少が続いている。この結果、2000年には老年人口が年少人口を上回る規模となった。

1年間に生まれてくる子どもの数（出生数）は、1970年代前半にはおよそ200万人であったが、近年では110万人程度にまで減少している（図2）。出生数の減少は、親となる世代の人口規模の縮小と、その世代における子どもの生み方の変化によるものと考えられる。出生水準の代表的指標である合計特殊出生率は、1971年の2.16から低下し続けており、直近では2004年の1.29まで6割程度の水準にまで縮小した。長期的に人口を維持できる合計特殊出生率の水準（人口置換水準）である2.07（2003年）を下回る期間が第2次ベビーブーム以後30年余り続いており、特に最近は乖離が大きい。このことが人口の減少と高齢化を促進させる主要因となっている。社人研の将来推計[1]における合計特殊出生率の仮定値は、これまでの趨勢から見通せる将来の水準として中位（2050年に



1920~2000年は実績（「国勢調査」総務省統計局）
2001年以降は推計値（「日本の将来推計人口 平成14年1月推計」国立社会保障・人口問題研究所による中位推計）

図3 日本の人口の動向：1920年~2050年

1.39) を、少子化がより進行したケースとして低位(1.10) を、少子化がある程度回復するケースとして高位(1.63) を設定している。

中位の仮定値にもとづく社人研推計(中位推計)では、2006年から2007年に人口の増加率がマイナスに転じるとしている。すなわち、日本の人口は2006年に1億2,774万人でピークを迎えた後減少に転じ、次第に減少スピードをあげながら、2050年には1億59万人の規模に縮小する。これは2000年と比較すると2,634万人、20.8%の減少で、50年間に人口規模が現在の8割程度に縮小する。なお、高位推計では2009年(1億2,815万人)、低位推計では2004年(1億2,748万人)が人口のピークとなっている(図3)。低位推計では2040年を過ぎて1億人を割り込み、2050年の推計人口は9,203万人で中位推計より856万人少なく、高位推計の1億825万人と合わせてみると1,622万の幅が見込まれている。

中位推計では、人口全体は現在の8割程度の規模に縮小するが、年齢3区分別で見ると、年少人口(0-14歳)は58.6%、生産年齢人口(15-64歳)は62.4%といずれも現在の6割程度に縮小するのに対し、老年人口(65歳以上)は162.7%と約6割増加する。その結果、人口の年齢構成も大きく変化する。2000年の日本の人口は、年少人口14.6%、生産年齢人口68.1%、老年人口17.4%という年齢構成となっているが、2050年ではそれぞれ10.8%、53.6%、35.7%となる。中位推計による2050年の人口は、1960年代後半の人口にほぼ等しいが、1965年には年齢3区分別人口の割合はそれぞれ25.6%、68.1%、6.3%だったから、2050年の日本はその85年前と人口規模はほぼ同じといっても、まったく異なる年齢構成をもった社会となる。なお、老年人口割合(65歳以上人口割合)は、高位推計では33.1%、低位推計では39.0%となる。将来の老年人口割合はこれから生まれてくる人口によって決まるから、この数字は今後の出生率あるいは出生行動によってある程度変動する。

人口の動向を都道府県別にみると、1995年から2000年にかけてすでに23道県で人口が減少している。社人研推計[2]によれば、今後も人口が減少する都道府県は次第に増え、2015年から2020年にかけては滋賀県、沖縄県を除く45都道府県で人口減少となり、以降2030年までほとんどの都道府県で人口減少が続く。2030年には、東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県の4都県をのぞく43道府県では人口が2000年を下

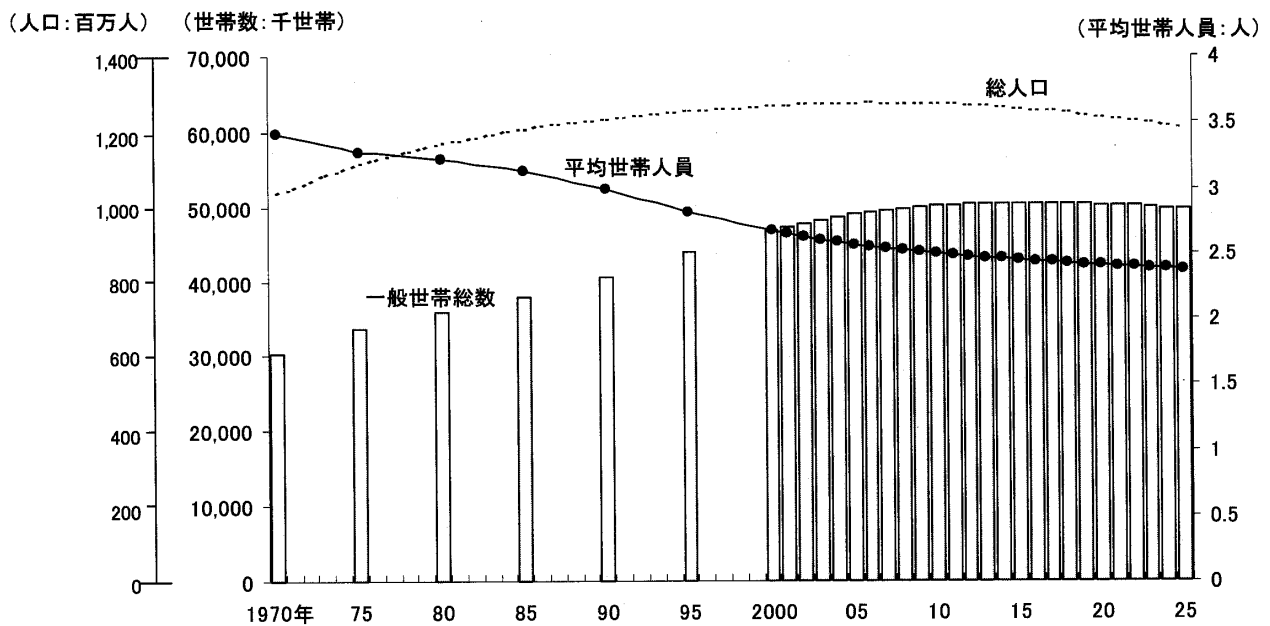
回る。このうち30道府県では1割以上の減少となる。また、老年人口割合をみると、全都道府県で今後も一貫して増加し、2030年には秋田(36.2%)を最大として35道県で30%を超えると推計されている。

3. 日本の世帯の動向

次に世帯の動向についてみてみよう。人口と同様に、日本の世帯数(総世帯数)も1920年の国勢調査以来一貫して増加している。国勢調査では1985年以来、世帯の基本的区分として「一般世帯」と「施設等の世帯」の2区分を用いている。それ以前はこの区分は「普通世帯」と「準世帯」とされており、一般世帯(具体的には単独世帯)の一部が準世帯に含まれていた。このため、すでに触れたように、世帯の統計は長期の時系列データが得にくいことが多い。国勢調査では「一般世帯」は主として「住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者」と定義される。また、「施設等の世帯」は、寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者等を指す。世帯数でみると、総世帯数に占める割合(2000年)は一般世帯が99.8%、施設等の世帯は0.2%で、世帯のほとんどは一般世帯となっている。図4に1970年からの一般世帯数等の動向を示す。一般世帯総数は1970年の3,030万世帯から増加し続け、2000年には4,678万世帯となった。この間の人口の増加率が22.4%であるのに対し、一般世帯総数の増加率は54.4%とかなり高い。これは、世帯の小規模化が進んだ結果といえる。

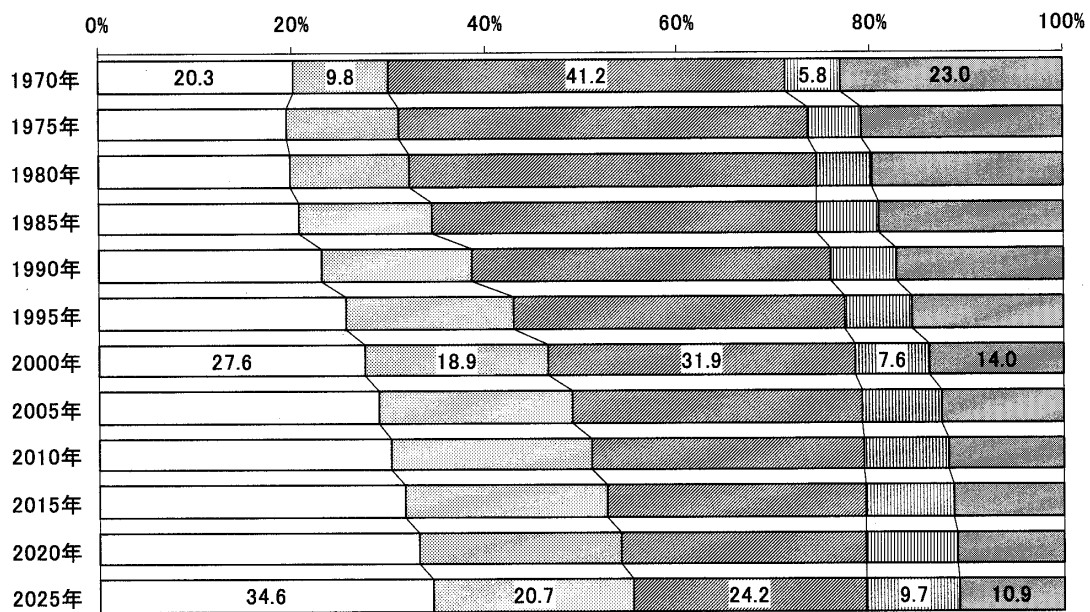
世帯は人口と異なり、規模という属性をもっている。世帯の規模とは、1世帯あたりの平均人数のことで、これを平均世帯人員と呼ぶ。図4にあるように、一般世帯の平均世帯人員は低下傾向が続いており、1970年から2000年の30年間では3.41人から2.67人まで、0.74人の減少となっている。世帯の小規模化は、同じ家族構成の世帯において構成人員が減少することと、より小さな世帯が増えることから起こる。少子化による子ども数の減少は、きょうだい数の減少につながり、前者を促進させると考えられる。子のいない夫婦(みの世帯)が増えれば後者に作用すると考えられる。また、未婚化や晩婚化、非婚化の一部も単独世帯の増加という形で後者の促進につながると考えられよう。

一般世帯を「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5つの家族類型に分類して、その構



1920～2000年は実績(「国勢調査」総務省統計局)
 2001年以降は推計値(「日本の世帯数の将来推計 2003年10月推計」国立社会保障・人口問題研究所)

図4 日本の一般世帯数および平均世帯人員の動向：1970～2025年



1920～2000年は実績(「国勢調査」総務省統計局)
 2005年以降は推計値(「日本の世帯数の将来推計 2003年10月推計」国立社会保障・人口問題研究所)

図5 家族類型別世帯数の推移：1970～2025年

成割合の推移を図5に示した。「その他の一般世帯」の少なくとも7割は夫婦と親(と子)等の多世代世帯である。2000年の家族類型構成は、夫婦と子から成る世帯が31.9%でもっとも大きく、次いで単独世帯(27.6%)、夫婦のみの世帯(18.9%)、その他の一般世帯(14.0%)、ひとり親と子から成る世帯(7.6%)となっている。1970年からの推移をみると、単独世

帯や夫婦のみの世帯の割合が大きく上昇した一方、夫婦と子から成る世帯、その他の一般世帯の割合が大きく低下していることが分かる。その他の一般世帯は1970年には夫婦と子から成る世帯に次ぐ第2の家族類型であったが、2000年までに単独世帯や夫婦のみ世帯を下回る割合となり、相対的位置づけが大きく変わった。国勢調査では1980年から家族類型別一般世

帯の平均親族人員（親族人員＝世帯主と親族関係にある世帯員）が分かるが、それによると、夫婦と子から成る世帯やその他の親族世帯の平均親族人員はこの20年間にそれぞれ3.83人から3.68人、5.13人から4.74人へと低下している。これらの数字からも世帯の小規模化が裏付けられる。

次に将来の世帯数をみてみよう。社人研推計[4]によれば、我が国の世帯数（一般世帯総数）は、2015年をピーク（5,048万世帯）として減少に転ずるとされている。つまり、人口減少が開始しても数年は世帯数は増加する。これは今後も世帯規模が縮小していくことを意味する。平均世帯人員の減少傾向は今後も続き、2000年の2.67人から2025年には2.37人まで低下する。家族類型別の動向からもそれはうかがえる。今後増加するのは単独世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子から成る世帯であり、夫婦と子から成る世帯、その他の一般世帯は減少する。とりわけ単独世帯は一般世帯総数が減少に転じた後も増加が続き、2000年の1,291万世帯から2025年には1,716万世帯となり、一般世帯に占める割合も27.6%から34.6%へと大きく上昇する。このような単独世帯の増加の結果、現在では家族類型別世帯数の割合では夫婦と子から成る世帯が最も大きい。2007年以降は単独世帯が最大の家族類型となると推計されている。夫婦と子から成る世帯とひとり親と子から成る世帯を合わせて「親と子から成る世帯」として見ても、その割合は次第に低下し（2000年39.5%→2025年33.8%）、2025年までには単独世帯（34.6%）がそれを上回る。親と子から成る世帯の割合は1970年には5割近かったことからすると、子どものいる世帯の減少は今後の世帯の動向の大きな特徴のひとつといえよう。

単独世帯について、その年齢構成をみてみよう（図6）。単独世帯の中心は20歳代の若い層であるが、2025年には男子50歳以上、女子75歳以上で顕著に増加する。女子はもともと男子より平均寿命が長いことから、夫婦のみの世帯から夫の死亡によって単独世帯へ移行する者が多い2025年には第1次ベビーブーマーが75歳以上の層に参入するので、その量的効果もあるだろう。また、最近の離婚の増加からすると、離別によって単独世帯となった男女がそのまま高齢化するケースも少なくないと思われる。ほかに男子の単独世帯の増加には、未婚化や晩婚化の影響も考えられる。単独世帯に占める高齢者の割合は2000年の23.5%から39.6%に上昇する。また、2025年には高

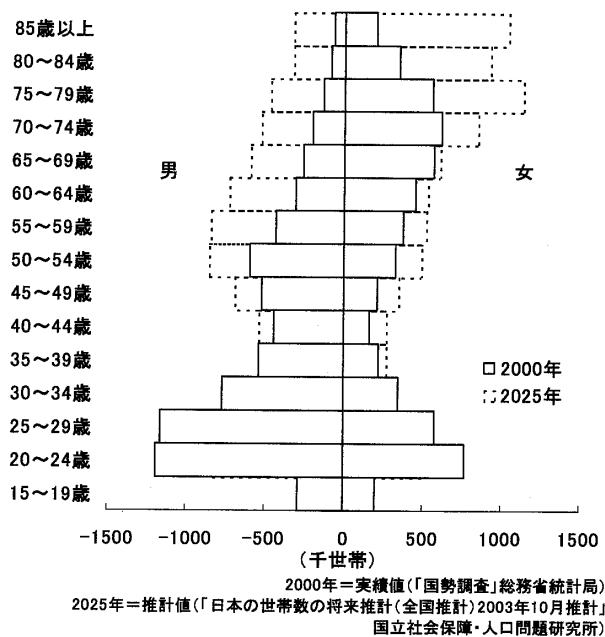


図6 単独世帯の世帯主の年齢構成：2000年、2025年

齢者の19.6%が単独世帯となる（2000年は13.8%）。少子化の動向とあわせてみれば、今後の高齢者は子どもやきょうだい数が小さく、その親族ネットワークはこれまでの高齢者よりも縮小するだろう。

これらの傾向は都道府県別にもみてとれる。全国の一般世帯総数は2015年以降減少期に入るが、都道府県別にはそれよりも早く2000年から2005年には山口県、秋田県、長崎県など15道府県で減少となる。その後2025年までに、宮城県、滋賀県、沖縄県を除く44都道府県で減少に転じる。人口減少の開始の早い北海道、秋田県、山形県など15道府県では、2025年には2000年を下回る世帯数となる。平均世帯人員は、2000年では最小は東京の2.21人、最大は山形の3.25人で、約3分の2の都道府県では日本全体の水準（2.67人）を上回り、10県では3人を超えているが、日本全体でみたときと同様に、2025年にかけて全ての都道府県で減少が続き、2020年にはすべての都道府県で3人を下回る。2025年には東京の平均世帯人員は47都道府県で初めて2を下回る（1.98人）。東京の平均世帯人員の減少はおもに単独世帯の多さによるもので、山形のそれはその他の一般世帯の減少によるものと考えられる。

都道府県別に、どの家族類型がもっとも大きな割合を占めているかをみると、2000年では38府県において夫婦と子から成る世帯である。残る9都県のうち山形県、秋田県など日本海側の6県ではその他の一般世帯、北海道、東京都、高知県の3都県ではすでに単独

世帯が最大の家族類型となっている。単独世帯が最大となる都道府県は次第に増え、2025年には全都道府県で単独世帯がもっとも大きな割合をもつ家族類型となる。また、単独世帯についてみれば、2025年には高齢者の占める割合は和歌山、鹿児島など50%を超える地域も現れる。その割合がもっとも低い東京でも2000年の17.7%から31.9%と大きく上昇し、2000年現在の高い地域の水準に匹敵する値となる。2025年の老年人口に占める単独世帯の割合は、東京都や鹿児島県では3割近くに達し、もっとも低い山形県でも1割を超える。

まとめにかえて

人口と世帯について、現在までの趨勢と、そこから見通せる将来の日本の姿について述べてきた。50年後(2050年)の日本は、現在の8割程度の人口となり、3人に1人が高齢者で、15歳未満の子どもは10人に1人程度となる社会である。また、25年後には、全都道府県において単独世帯がもっとも多くなり、そのうち3割から多いところでは半数以上が高齢者となる。地域別にみれば、人口減少や高齢化、世帯規模の

縮小や世帯の高齢化のレベルには依然としてある程度の幅がある。高齢化と同様に、人口減少や単独世帯優勢という社会をすでに経験している地域もある。

人口減少と高齢化、世帯規模の縮小が同時に進行する状況の下では、計画者や行政にはこれまでとは異なる対応を求められることだろう。ここに示された日本の将来像は、過去の状況から考え得る将来の姿のひとつに過ぎず、確定した事実ではない。計画等を作成するには、将来の多様な可能性を検討したいものである。

参考文献

- [1] 国立社会保障・人口問題研究所：“日本の将来推計人口 平成14年1月推計”，(2002).
- [2] 国立社会保障・人口問題研究所：“都道府県別将来推計人口 平成14年3月推計”，(2002).
- [3] 国立社会保障・人口問題研究所：“市区町村別将来推計人口 平成15年12月推計”，(2004).
- [4] 国立社会保障・人口問題研究所：“日本の世帯数の将来推計 2003年10月推計”，(2003).
- [5] 国立社会保障・人口問題研究所：“日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) 2005年8月推計”，(2005).